

2024年3月期 第3四半期決算
テレフォンカンファレンス 質疑応答要旨

日 時：2024年2月9日（金）17：00－18：05（説明：30分、質疑応答：35分）

形 態：電話会議

説明者：代表取締役社長・COO 松林 良祐

専務執行役員 経営戦略センター担当 今井 孝至

理事 広報・IR推進室長 中井 康市

■全体業績

Q：第2四半期、第3四半期にかけて大幅に業績が改善していますが、通期計画の達成確度とセグメント別の強弱感について教えてください。

通期計画：売上収益 1兆 800億円、営業利益 720億円

A：第3四半期累計の業績は、通期計画に対して、売上収益、営業利益ともに約69%の進捗です。M&A投資については案件を厳選しているため、当初の投資計画（年間640億円）を下回る見込みです。そのため、M&Aによる新規連結効果が当初想定（増収額の約3割、増益額の約2割）から変動する可能性があります。

セグメント別

デジタル&インダストリー	第4四半期は、半導体市況の回復遅れはあるものの、産業ガスの価格改定効果が継続して発現するほか、前年同期に発生した炭酸ガスの設備トラブルからの回復などが見込まれる。
エネルギーソリューション	年度前半はCP価格の下落に伴うLPガスの在庫評価による影響を受けたが、第3四半期より改善している。また、第4四半期は国内シェアが100%に近いLNGコンテナの販売台数が増加する見込み。
ヘルス&セーフティ	コロナ関連需要の低下による影響を受けており、事業環境は厳しい。一方、防災工事や人流回復によりエアゾール分野が順調に推移しているほか、歯科材料の販売回復やコンシューマーヘルス分野における価格改定の進展が見込まれる。
アグリ&フーズ	飲料分野で工場動力用のエネルギーコストが低下傾向にあるほか、スイーツ分野で前年度の第4四半期に影響を受けた鶏卵不足も解消されている。
その他	北米での産業ガス関連機器や高出力UPSが堅調に推移しているほか、日本海水㈱における業務用塩の価格改定や前年8月に新規稼働した苅田発電所（福岡県）の業績貢献が見込まれる。

■ M&A による新規連結効果

Q：M&A による新規連結効果を教えてください。

※第3四半期累計（4-12月）、第4四半期見通し（1-3月）

A：第3四半期累計において、売上収益で約100億円、営業利益で5～10億円の貢献がありました。

第4四半期は、新たに American Gas Products 社の業績を取り込み、売上収益・営業利益ともに第3四半期累計と同程度の新規連結効果を見込んでいます。

■ 中期経営計画

Q：現中計（terrAWell30 1st stage）は24年度が最終年度となりますが、営業利益1,000億円の業績目標も含めて考え方に変化はありますか？

A：国内で収益力を徹底的に強化し、北米、インドにおける産業ガス事業に投資していくという成長方針に変更はありません。

一方、事業環境は、エネルギーをはじめとした各種コストの高騰や為替の変動、半導体需要の急減速など、中計策定時と比べて大きく変化しています。そのような環境変化に対応するため、木質バイオマス・石炭混焼による発電事業（山口）の持分株式譲渡や各種製品の価格改定などを実施してきたほか、M&A投資も案件を厳選しているため、中計計画よりも進捗が遅れています。

24年度の業績目標は、事業環境の変化を見極めながら検討していきますが、営業利益1,000億円は近い将来に達成しなければならない目標であると考えています。

<事業別>

■価格改定について

Q：2月8日にリリースされた産業・医療ガスの価格改定について、価格改定に関する考え方と実施の背景を教えてください。

【ご参考】2024年2月8日付リリース：[産業・医療ガスの価格改定について](#)

A：今回、新たに発表した価格改定は4月1日出荷分より適用するため、23年度業績への貢献には含まれません。

ガス種によって事業環境の違いはありますが、産業構造や物流をはじめとしたコスト環境の変化を踏まえ、提供している製品・サービスの価値に見合った利益水準を確保するために、価格改定を継続して実施していく考えです。

価格改定の主な背景として、炭酸ガスは、原料ソース側において突発的な設備トラブルの発生や定修期間の長期化などにより、国内での横持ち輸送や海外からの輸入にかかるコストが上昇しています。また、ヘリウムは、世界的に供給がタイトであるため、調達コストが上昇しています。エアセパレートガス（酸素、窒素、アルゴン）は、22年度以降、電力料金をはじめとしたさまざまなコストが上がる中で価格改定を進めてきましたが、産業ガスの輸送にかかるコストなどは、物流の2024年問題をはじめ、今後も上昇傾向が見込まれるため価格改定の対応が必要になります。

■デジタル&インダストリー

Q：決算説明資料（P.8）で、インダストリアルガス事業が+52億円の増益になった理由を教えてください。

A：増益幅のうち、8割弱（約40億円）が産業ガスの価格改定によるものです。その他、前年同期に影響を受けた炭酸ガスの回復や鉄鋼向けオンサイトガス供給における生産性の向上なども増益に寄与しています。

■ヘルス&セーフティー

Q：防災事業について、季節性により第4四半期（1-3月）に収益計上が集中する傾向にあると思いますが、その見通しを教えてください。

A：病院設備工事とデータセンター向け防災工事が堅調に推移しています。加えて、前年度は、消防車両のトラック車体が納入されなかったことを背景として販売数量が減少していた消防用の呼吸器も回復傾向にあります。

■アグリ&フーズ

Q：通期の達成確度について教えてください。また、天候不順などの懸念点があればあわせて教えてください。

A：営業利益 72 億円という通期計画に対し、第 3 四半期累計で 67 億円まで進捗しています。また、スイーツ分野における鶏卵不足の影響が解消されたことに加え、飲料の製造受託も堅調に推移するなど、現時点では、特に懸念すべき外部環境の変化はありません。また、人流回復により、青果小売分野も堅調に推移しているほか、大根おろしをはじめとした農産加工品の需要も業務用を中心に回復傾向にあります。

■グローバル&エンジニアリング

Q：前年同期と比較し大幅に業績が伸長していますが、主な伸長要因について教えてください。

※前年同期比：第 3 四半期累計（4-12 月）売上収益+152 億円、営業利益+9 億円
第 3 四半期（9-12 月）売上収益+56 億円、営業利益+3 億円

A：北米の産業ガス分野において、アリゾナ州の Phoenix 社（産業ガスディーラー）をはじめとした新規連結効果が貢献したほか、前年同期に生産停滞の影響があった産業ガス関連機器の販売も回復したことで、順調に推移しました。

また、高出力 UPS 分野においても、前年度まで、新型コロナの影響で進捗が遅れていた建設工事が回復したことに加え、生成 AI の拡大などを背景に東南アジアにおいて大型データセンターの建設が進むなど需要が拡大しています。

■電力（小名浜発電所）

Q：22 年度は、コスト高騰の影響を大きく受けましたが、23 年度の状況はいかがでしょうか？足元の燃料調達コストの状況とあわせて教えてください。

A：電力事業は、第 3 四半期の段階ですでに黒字化しました。コスト影響については、海上輸送コストが下落基調で推移したほか、発電燃料の荷揚げ港における滞船緩和策を講じたことで、滞船料の発生による影響が低減しました。ただし、第 4 四半期において、さらにコスト環境の改善が進むという認識はしていません。

以 上